

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,002,223	流動負債	9,662,904
現金及び預金	3,721,422	買掛金	1,846,136
売掛金	787,965	未払金	645,392
商品	50,296	借入金	2,000,000
原材料及び貯蔵品	572,184	未払法人税等	376,517
前払費用	667,479	未払消費税等	1,187,504
短期貸付金	21,956	未払費用	2,382,784
預け金	21,564,594	預り金	217,913
一年内回収予定の差入保証金	199,029	役員賞与引当金	15,500
未収入金	949,245	賞与引当金	511,487
繰延税金資産	349,595	設備関係未払金	51,952
その他	118,452	リース債務	300,597
固定資産	17,698,438	その他	127,117
有形固定資産	7,613,342	固定負債	3,202,338
建物	2,953,070	リース債務	765,015
構築物	215,742	資産除去債務	2,166,206
器具備品	1,350,593	その他	271,116
土地	2,346,450		
リース資産	732,038		
建設仮勘定	15,447		
無形固定資産	143,353	負債合計	12,865,242
借地権	36,402	(純資産の部)	
ソフトウェア	83,873	株主資本	33,724,341
施設利用権	18,796	資本金	3,000,000
その他	4,281	資本剰余金	52,629,053
投資その他の資産	9,941,741	資本準備金	750,000
投資有価証券	306,698	その他資本剰余金	51,879,053
関係会社出資金	384,344	利益剰余金	△21,904,711
長期貸付金	66,353	その他利益剰余金	△21,904,711
長期前払費用	193,944	繰越利益剰余金	△21,904,711
前払年金費用	1,660,916	評価・換算差額等	111,077
差入保証金	6,563,009	その他有価証券評価差額金	111,077
繰延税金資産	782,244		
その他	14,230	純資産合計	33,835,419
貸倒引当金	△30,000		
資産合計	46,700,661	負債及び純資産合計	46,700,661

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 26 年 3 月 1 日から〕
〔平成 27 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		80,685,616
売 上 原 価		27,924,257
売 上 総 利 益		52,761,359
そ の 他 営 業 収 入		246,774
営 業 総 利 益		53,008,133
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,844,676
営 業 利 益		163,457
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	108,320	
そ の 他	51,532	159,852
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,959	
現 金 過 不 足	12,026	
そ の 他	5,420	20,406
経 常 利 益		302,903
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	33,765	
固 定 資 産 売 却 益	324	
受 取 補 償 金	59,806	93,895
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損 失	18,416	
減 損 損 失	471,895	
店 舗 閉 鎖 損 失	3,847	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損 失	97,691	591,849
税 引 前 当 期 純 損 失		△195,050
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	228,084	
法 人 税 等 調 整 額	26,237	254,321
当 期 純 損 失		△449,372

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔平成 26 年 3 月 1 日から
平成 27 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	750,000	52,420,066	△21,455,339	34,714,727
当期変動額					
剰余金の配当			△541,013		△541,013
当期純損失				△449,372	△449,372
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△541,013	△449,372	△990,386
当期末残高	3,000,000	750,000	51,879,053	△21,904,711	33,724,341

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	84,814	34,799,542
当期変動額		
剰余金の配当		△541,013
当期純損失		△449,372
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	26,262	26,262
当期変動額合計	26,262	△964,123
当期末残高	111,077	33,835,419

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

[関係会社出資金]

移動平均法による原価法

[その他有価証券]

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

[商品、原材料、貯蔵品]

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

[有形固定資産（リース資産を除く）]

定額法

[無形固定資産（リース資産を除く）]

定額法（自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

[リース資産]

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

[貸倒引当金]

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

[賞与引当金]

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

[退職給付引当金又は前払年金費用]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,119,339 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	53,463 千円
短期金銭債務	47,076 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引	
売上高	36,164 千円
その他の営業収入	312 千円
営業費用	147,552 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 471,895 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他161店舗	119,735千円
〃	構築物	〃	14,450千円
〃	器具備品	〃	154,553千円
〃	無形資産	〃	23,106千円
〃	リース資産	東京、神奈川他150店舗	160,048千円
	合計		471,895千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しており、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（4.39%）で割り引いて算出しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 取締役会	普通株式	千円 541,013	円 414.57	平成26年9月22日	平成26年11月7日

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,330,028 千円
資産除去債務	779,881 千円
関係会社出資金評価損	220,000 千円
減価償却費	188,100 千円
賞与引当金	182,307 千円
未払役員退職慰労金	10,600 千円
未払事業税	33,027 千円
未払事業所税	26,235 千円
投資有価証券評価損	22,867 千円
繰越欠損金	5,542,224 千円
その他	51,945 千円
繰延税金資産小計	8,387,219 千円
評価性引当額	△6,539,560 千円
繰延税金資産合計	1,847,659 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△53,696 千円
固定資産圧縮積立金	△43,484 千円
その他有価証券評価差額金	△26,642 千円
前払年金費用	△591,995 千円
繰延税金負債合計	△715,818 千円
繰延税金資産の純額	1,131,840 千円